

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月9日

【事業年度】 第6期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月29日に提出いたしました第6期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (1) コーポレート・ガバナンスの状況

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

へ、社外取締役及び社外監査役との関係

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

注記事項

（企業等結合関係）

・取得による企業結合（事業譲受）

・取得による企業結合（事業譲受）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_線で示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第4 【提出会社の状況】

#### 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

へ．社外取締役及び社外監査役との関係

(訂正前)

社外取締役は、森本 晃一氏であります。当社の社外取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

社外監査役は、マイク・モリズミ、大野 千幸及び阿部 夏朗の各氏であります。

当社の社外監査役は、当社の取締役、監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありません。

(訂正後)

社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。当社の社外取締役及び社外監査役は、当社とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の森本晃一氏については、公認会計士としての専門的な知識をもとに財務・会計に関する助言を求め選任しております。

社外監査役のマイク・モリズミ氏については、証券業界における豊富な経験や、企業経営者としての幅広い知見を有することから経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の大野 千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の阿部 夏朗氏については、企業経営者として豊富な経験から、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

なお、社外監査役のマイク・モリズミ氏については、当社との人的、資金的、取引関係、その他の利害関係がないこと、また一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(企業結合等関係)

・取得による企業結合(事業譲受)

(訂正前)

《省略》

#### 5. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	995千円
固定資産	46,198千円

(訂正後)

《省略》

#### 5. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	995千円
固定資産	46,198千円

#### 6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	171,884千円
営業利益	11,919千円
経常利益	11,919千円

##### (概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## . 取得による企業結合（事業譲受）

（訂正前）

《省略》

## 5. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	3,063千円
固定資産	51,261千円
固定負債	5,500千円

（訂正後）

《省略》

## 5. 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額

流動資産	3,063千円
固定資産	51,261千円
固定負債	5,500千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	<u>77,975千円</u>
営業利益	<u>4,772千円</u>
経常利益	<u>4,772千円</u>

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。